

日本労働年鑑 第52集 1982年版
The Labour Year Book of Japan 1982

第二部 労働運動

I 労働組合の組織現状と組織運動

1 労働組合の組織状況

4 組合員数増減の諸要因

組合員数増減の主要因

八〇年の単一労働組合員数は前年に比べて約六万一〇〇〇人、単位組合員数は約六万七〇〇〇人増加した。こうした組合員数の変化は、既設組合（七九年六月末日までに設立されていた組合）における組合員数の増減と、七九年七月～八〇年六月末日までの時期における組合の新設・解散による組合員数の増減の総合された結果である。

第77表でみるとおり、八〇年の新設組合員数は約二万九〇〇〇人で、そのうち組織の変更および分裂による組合の形式上の新設をのぞいた実質的新設組合員数は約九万三〇〇〇人とどまった。

これにたいして解散組合員数は約二万三〇〇〇人、実質的解散組合員数は約八万四〇〇〇人で、実質的新設組合員数は実質的解散新設、解散労働組合数および組合員数組合員数をわずかに約九〇〇〇人上回ったにすぎない。したがって、八〇年における単位組合員数の増加分六万七〇〇〇人のうち約五万八〇〇〇人（八六・四％）は、既設組合の組合員数の増加によってもたらされたものであった。

要因別にみた産業別労働組合員数の増減

前年に比べて八〇年は組合員数が減少した産業は、農林・漁業・水産養殖業、鉱業、製造業、運輸・通信業、電気・ガス・水道・熱供給業であるが、これらの産業のうちの鉱業、製造業、運輸・通信業と、それ以外に建設業で、実質的新設組合員数が実質的解散組合員数を下回り、製造業ではその差は約二万三〇〇〇人に及んだ（第78表）。

実質的新設組合員数が実質的解散組合員数を大きく上回ったのは卸売・小売業（約一万七〇〇〇人）、サービス業（約九〇〇〇人）、金融・保険業（約七〇〇〇人）であった（第78表）。

企業規模別実質的新設・解散組合員数

八〇年の民間企業の単位労働組合員数は前年に比べて約五万六〇〇〇人ふえた（第76表）が、このうち実質的新設組合員数と実質的解散組合員数の差し引きによって増加した分は、第79表にみるとおり約五〇〇〇人とどまった。

企業規模別にみると、二九人以下規模、「その他」（二企業以上にわたる組合および規模不明のもの）をのぞくすべての規模で、実質的新設組合員数が実質的解散組合員数を上回ったが、「その

他」では後者が前者を約一万八〇〇〇人と大幅に下回った(第79表)。

日本労働年鑑 第52集 1982年版

発行 1981年11月30日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

2001年9月18日公開開始

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1982年版(第52集)【目次】 次のページ → ■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)
